

Table with 5 columns: 施策No., 政策名, 市民と行政による豊かな地域の自治づくり, 主管課, 総合戦略室. Row 104: 施策名, 市民協働のまちづくり, 関係課, 秘書広報課、総務課、生涯学習課、企画課

1. 施策の目的と成果把握

Table with 12 columns: 施策の対象, 対象指標名, 単位, 区分, 21年度, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Includes rows for 市民 (人口, 活動団体数), 目的 (ボランティア活動継続率, 行政情報提供率, 行政活動積極性), 成果指標設定の考え方, 成果指標の把握方法と算定式等.

2. 施策の役割分担と状況変化

Table with 2 columns: 役割分担, 状況変化. 役割分担: 1)住民(事業所、地域、団体)の役割, 2)行政の役割. 状況変化: 3)施策を取り巻く状況, 4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

3. 基本事業の目的と指標

Table with 12 columns: 基本事業名, 対象, 意図, 成果指標, 区分, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Rows include 広報広聴の充実, 市民活動への支援, 市民協働のまちづくり, 市民活動に関する意識啓発.

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

Table with 5 columns: 項目, 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度予算. Rows include ①本施策を構成する事務事業の数, ②施策事業費(一般財源以外), ③施策事業費(一般財源), ④施策事業費の計(②+③), ⑤施策人件費(事務事業の人件費合計), ⑥計(④+⑤).

5. 施策に関連する主要事業等

Table with 4 columns: 区分, 事務事業名, 概要. Rows include 事務事業 NPO・ボランティア育成事業, 事務事業 広報さくらがわ発行事業.

施策番号	104	施策名	市民協働のまちづくり	主管課	総合戦略室
------	-----	-----	------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合は2.1ポイント上昇し36.7ポイントとなっており、継続的に参加している市民の割合もH26年度に比べ2.5ポイント上昇し18.7ポイントとなった。</p> <p>・行政が行う活動に積極的に意見したり、参加したことがある市民の割合はH26年度に比べ1.2ポイント上昇し12.9ポイントとなっている。また、市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合はH26年度に比べ0.7ポイント上昇し21.8ポイントとなっている。</p> <p>・まちづくりに関心のある市民の割合はH26年度に比べ1.0ポイント低下し66.0ポイントとなっている。</p> <p>・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合はH26年度に比べ1.2ポイント低下し4.7ポイントとなっているが、「そう思う」「ややそう思う」の肯定的な回答の割合はH26、27年度とも45.6ポイントで横ばいである。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・東日本大震災によるボランティア意識の高揚も落ち着き、また、高齢化等により活動を休止したり縮小したりする傾向が見受けられる。</p> <p>・ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合は目標値に対し0.9ポイント下回り18.7ポイントとなっている。</p> <p>・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合は目標値に対し29.3ポイント下回り4.7ポイントとなっている。平成26年度調査から回答する選択内容が変更されたため、目標値では比較はできないが、平成26年度の数値と比較すると、「そう思わない」及び「あまり思わない」が2.5ポイント上昇したため、未だに市政情報が市民にいき届いていない。市民意識の向上策として、どのような情報をもとに必要なのか検討したい。</p> <p>・行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがある市民の割合は目標値に対し1.2ポイント上昇し12.9ポイントとなっている。前年度より改善はしたが、目標値には届いておらず、全体的に情報が伝わっていないことも要因のひとつと考えられる。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・「H25年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(5年毎に調査を実施)におけるボランティア意識調査では、ボランティア活動をしたことのある人の割合は35.1%(国全体)であった。桜川市は36.7%であり、ほぼ同水準である。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
特徴・背景	<p>・満足度、優先度の住民アンケートでは満足度が平均より若干高く、優先度は若干低いので、市民の期待とほぼ同水準である。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・事務事業貢献度評価結果では、「関心がある市民」を重点対象に、「行政情報を市民に提供する」と「市民の活動に市が関わる」「活動へのアドバイスをする」ことを重点意図として事務事業を行った。</p> <p>・貢献した事務事業は「NPO・ボランティア育成事業」「広報くらがわ発行事業」である。</p> <p>・「NPO・ボランティア育成事業」は、市民が主体的に取り組むまちづくりへの相談や助言を随時行った。また、市民の活動を広報紙やフェイスブック等で積極的に紹介した。更に、市民から要望の多かった観光まちづくりに関する講演会を開催し、講演内容を受けて市観光協会が取り組んだ市民による平場の会議の設置をサポートした。</p> <p>・「広報くらがわ発行事業」は、市からの情報を市民に提供するため、「広報くらがわ」を毎月1日にA4版16ページ・4色刷りで14,600部発行。「おしらせ版」を毎月15日にA4版6ページ・2色刷りで14,000部発行した。また、市民に興味を持ってもらえるように、地域の話題やイベントなども積極的に取り上げて掲載した。</p> <p>その他の事務事業では、「桜川市民討議会議開催事業」「市政モニター設置事業」「地区懇談会事業」などを行った。</p> <p>・「桜川市民討議会議開催事業」は平成27年度で4年目となり、討議会を運営する実行委員会にJCや行政職員のほか市民の方が加わって、より市民による地域の課題解決の取り組みが充実してきた。市民討議会議は単なる討議にとどまらず、人材の発掘・育成にも繋がるものであり、この討議会への参加をきっかけにまちづくり団体に参加し活動始める方もいた。</p> <p>・「市政モニター設置事業」は市民モニターと市長及び各部長との対話の場を設け、地域の課題や市政に関する意見を聴き行政運営に反映させた。</p> <p>・「地区懇談会事業」は区長・副区長と市長との直接対話形式の意見交換や要望聴取を行い、寄せられた意見をまちづくりや市政運営に反映させた。</p> <p><課題></p> <p>・行政が参画を求める市民協働のまちづくりは沈滞傾向にある。</p> <p>・広報紙やホームページを通して情報の提供は行っているが、行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合は低い状況にある。</p>
-------------	--

8. 総合計画後期基本計画(H24~)の振り返り

区分	これまでの取組成果	今後の課題(未着手の事業、未達成の理由など)	今後の方針	
施策全体	これまでの市民と行政が協働で行うまちづくりから、市民と市民による協働のまちづくりにシフトを旨とし、市民を講師として市民向けセミナーの開催した。また市民の参加意識を高めるために、市民活動や市民団体の紹介などを行った。	・近年の市民活動は、市民と市民の協働へと進化している。市民と市民をいかにつないでいくか、その対応が行政に求められている。	・情報の提供を重視し、さらに市民と情報を共有できるような環境を整える。 ・新たな団体の育成を支援し、継続的なまちづくりを進めていく。 ・市民と行政の協働だけでなく、市民と市民が協働するまちづくりを積極的に推進する。 ・まちづくりの勉強会等を開催し、自ら考え行動する人材の育成を目指す。	
基本事業	① 広報広聴の充実	・「広報紙」(1日号、15日号)、「ホームページ」(フェイスブック、ツイッター)、「動画配信」(YouTube)、「フレスリリース」、「懸垂幕掲示」(市役所庁舎)により広報活動を行った。 ・「市民の日」、「地区懇談会」、「市政モニター」、「ご意見ボックス」を設置するなどして、幅広く広聴活動を行った。	・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合は低い傾向にある。 ・積極的に意見を述べる市民の割合も低い傾向にある。	・引き続き、市民への情報提供及び、市民が意見を述べる場を設け、広報広聴の充実を図る。 ・また、情報の提供だけでなく、情報共有という意識を高めていく。
	② 市民活動への支援	・随時、団体を立ち上げたい人に対するアドバイスや、既存団体に対しまちづくり相談・支援を実施した。また、ボランティア活動を広報などでお知らせし、住民に参加を呼びかけ継続的にボランティアに取り組めるよう支援を行った。	・継続的にボランティア活動に取り組む人の割合が低下しており、高齢化等により活動を休止する団体が増加していることがその要因にある。	・高齢等を理由に解散する団体、活動を中止する団体を引き留めるのは難しい。新たな団体の立ち上げを支援しながら、継続的にボランティアに取り組むひとづくりを進めていく。 ・相談業務を基本に、市民自らが考え行動するまちづくりを支援する。
	③ 市民協働のまちづくり	・市民討議会を開催し、市民が行政に参加できる機会を設け、自らが未来の桜川市について討議し、市民の意見をまとめて市政運営に反映してもらうよう、報告書を市長に提出した。	・行政の行う活動に参加する市民の割合は低い傾向にある。 ・新しい公共の実現に向け、市民と市民をどのようにつないでいくか、その役割が行政に求められている。	・引き続き市民に呼びかけながらまちづくりへの参加意識を高めていく。 ・市民と市民が協働する新しい公共という意識を醸成する。 ・市民協働の新たな手段として、市民自らが考え行動するまちづくりに行政が参画し、市民主体のまちづくりを推進する。
	④ 市民活動に関する意識啓発	・ウグイス笛作りや写真教室など市民が講師となるようなセミナーを開催し、市民と市民によるまちづくりの推進を図った。また活動している市民の姿や市民団体を広報による情報発信をし、住民の意識向上を図った。	・まちづくりに関しては新たな人材の発掘と育成が大切である。持続可能なまちづくりに関しては若手市民の発掘と育成に力を入れる必要がある。	・若手市民を中心にまちづくりの勉強会を開催し、自ら考え行動する人材の育成を進める。 ・活動する市民の姿を広報紙やフェイスブックで紹介し、市民全般にまちづくり意識の喚起を促す。